

記者発表資料

「R3川俣ダム非常用予備発電設備他改修工事」において 「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」等 を試行します。

工事発注において、入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予測される工事について不調・不落対策を試行しております。

今回発注する「R3川俣ダム非常用予備発電設備他改修工事」は、以下の試行を行います。

①「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料（参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。）を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定するものです。なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

②「見積活用方式」

本工事は、電源設備工（発電設備設置工、直流電源設備設置工、発電設備撤去工、直流電源設備撤去工）において、標準的な積算と実勢価格に乖離が生じることが予想されるため、入札参加者から見積の提出を求め、その価格の妥当性を検証のうえ、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。

③「難工事指定」

工事を適切に完成させた場合、その後の発注工事における総合評価項目「難工事施工実績評価対象工事（試行）」を加算対象とする「難工事指定」を採用します。

④「世界的な半導体不足による工期延期等について」

本工事は、半導体不足の影響で機器等の納期遅延により、工期内に工事が完成出来ない等、工期の延長が必要な場合には、工事の一時中止等の適切な措置を行い工期延期を実施します。

⑤「配置予定技術者の専任を要しない期間」

現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任（監理）技術者の専任を要しないこととします。

⑥「余裕期間制度」

受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定する制度です。

⑦「機器単体費等の提示」

工場製作に係わる機器単体費を歩掛見積参考資料に提示することを試行します。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ／神奈川建設記者会／栃木県政記者クラブ
宇都宮市役所記者クラブ／日光記者クラブ

お問合せ先

国土交通省 関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所
さいとう みつり ともだ まもる

副所長： 斎藤 充則 防災情報課長 友田 守

住 所： 栃木県宇都宮市平出工業団地14-3

電 話： 028-661-1341（代表）

《工事概要》

- (1) 工 事 名：R3川俣ダム非常用予備発電設備他改修工事
- (2) 工事場所：栃木県日光市川俣646-1 川俣ダム管理支所外2箇所
- (3) 工 期：契約締結の翌日から令和5年2月28日まで
(余裕期間制度（フレックス方式）)
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札（総合評価落札方式）
- (5) 工事種別：受変電設備工事
- (6) 工事内容（概要）

非常用予備発電装置	1台更新
直流電源装置	3台更新
据付調整	1式

《 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）について 》

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料（参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。）を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定するものです。なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

《 見積活用方式について 》

○見積の提出を求める工種

直接工事費のうち、発電設備設置工、直流電源設備設置工、発電設備撤去工、直流電源設備撤去工 の労務費。

○見積の提出を求める理由

直接工事費のうち、発電設備設置工、直流電源設備設置工、発電設備撤去工、直流電源設備撤去工において、標準的な積算と実勢価格に乖離が生じることが予想されるため、入札参加者から見積の提出を求め、その価格の妥当性を検証のうえ、予定価格に反映する「見積活用方式」を採用します。

《 難工事指定について 》

本工事の一部において、油流出対策などの慎重な対応を必要とする施工条件であるため、「難工事指定」を採用します。難工事指定された工事は、完成時に70点以上の工事成績評定を通知された場合、今後発注される「難工事施工実績評価対象工事（試行）」の総合評価の評価項目において加点対象となります。

《 世界的な半導体不足による工期延期等について 》

半導体不足の影響による機器等の納期遅延により、工期内に工事等が完成できないことを理由に、工期の延長を請求された場合、工事請負契約書の規定によりその協議に応じ、必要であると認めるときは、工事の一時中止等の適切な措置を行い工期延期を実施します。

《 配置予定技術者の専任を要しない期間について 》

本工事は、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任（監理）技術者の専任を要しないものです。

《 余裕期間制度（フレックス方式）について 》

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約の翌日から令和5年2月28日までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

《 機器単体費の提示について 》

工場製作機器（非常用予備発電装置、直流電源装置等）について、機器単体費を歩掛見積参考資料に掲示します。

《 スケジュール 》

- | | |
|-----------------|----------------|
| ○入札公告、入札説明書交付 | : 令和4年3月30日（水） |
| ○技術資料等の提出期限 | : 令和4年4月19日（火） |
| ○入札書・工事費内訳書提出期限 | : 令和4年5月27日（金） |
| ○開札日 | : 令和4年6月 1日（水） |

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)の試行について

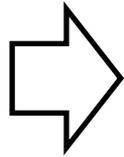
対象は
一般土木
C,B+C工事
維持修繕等

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **指名競争・総合評価落札方式**
→災害協定の締結や活動に係るインセンティブの向上

公示

(工事内容・入札時期・落札方式等)



工事参加希望の意思確認・技術資料の提出
(参加意思表明申請書+必要資料の提出)



参加要件は企業とし、
技術者要件は求めない

指名基準による選定



発注(指名通知)

以降は指名競争・総合評価
落札方式の手続き



指名競争・総合評価落札方式により落札決定

(標準点100点+加算点(11点)+施工体制
評価点(30点))÷入札価格=評価値
※加算点は災害活動実績+賃上げの実施
に関する評価

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

災害協定の締結や活動に
係るインセンティブの向上